

別 冊

平 成 2 2 年 度

大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見書

監 第 27 号
平成 23 年 9 月 1 日

大 阪 市 長 平 松 邦 夫 様

大阪市監査委員	前 田 修 身
同	床 田 正 勝
同	高 橋 敏 朗
同	高 瀬 桂 子

**平成 22 年度大阪市公営・準公営企業会計
決算審査意見の提出について**

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、平成 22 年度大阪市公営企業会計（自動車運送事業会計、高速鉄道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び市民病院事業会計）決算及び準公営企業会計（中央卸売市場事業会計、港営事業会計及び下水道事業会計）決算を審査し、別紙のとおり意見を決定したので提出する。

目 次

平成 22 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の方法	1
第 3 審査の結果	1
決算の概要	2
1 経営成績	2
2 財政状態	3
3 意 見	5
自動車運送事業会計	7
1 業務実績	7
(1) 前年度比較	7
(2) 最近 5 か年間の推移	8
2 予算の執行状況	9
(1) 収益的収入及び支出	9
(2) 資本的収入及び支出	9
3 経営成績	11
(1) 収益について	11
(2) 費用について	11
(3) 経営収支の推移	13
(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移	15
4 財政状態	16
(1) 資産、負債及び資本	16
(2) 企業債の状況	18
(3) 一般会計繰入金の推移	19
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	20
5 意 見	21
参考資料	
経営分析表	24
高速鉄道事業会計	27
1 業務実績	27
(1) 前年度比較	27
(2) 最近 5 か年間の推移	28
2 予算の執行状況	29
(1) 収益的収入及び支出	29
(2) 資本的収入及び支出	30
3 経営成績	32
(1) 収益について	32
(2) 費用について	32
(3) 経営収支の推移	34
(4) 運転 1 km 当たりの収支の推移及び路線別収支	36
4 財政状態	38
(1) 資産、負債及び資本	38

(2) 企業債の状況	40
(3) 一般会計等繰入金の推移	41
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	42
5 意 見	43
参考資料	
経営分析表	46
水道事業会計	49
1 業務実績	49
(1) 前年度比較	49
(2) 最近 5 か年間の推移	50
2 予算の執行状況	51
(1) 収益的収入及び支出	51
(2) 資本的収入及び支出	52
3 経営成績	54
(1) 収益について	54
(2) 費用について	54
(3) 経営収支の推移	56
4 財政状態	58
(1) 資産、負債及び資本	58
(2) 企業債の状況	60
(3) 一般会計繰入金の推移	60
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	61
5 意 見	63
参考資料	
経営分析表	66
工業用水道事業会計	69
1 業務実績	69
(1) 前年度比較	69
(2) 最近 5 か年間の推移	70
2 予算の執行状況	71
(1) 収益的収入及び支出	71
(2) 資本的収入及び支出	72
3 経営成績	73
(1) 収益について	73
(2) 費用について	73
(3) 経営収支の推移	75
4 財政状態	77
(1) 資産、負債及び資本	77
(2) 企業債の状況	79
(3) 一般会計繰入金の推移	79
(4) 資金運用及び運転資金増減の状況	80
5 意 見	81
参考資料	
経営分析表	84
市民病院事業会計	87
1 業務実績	87
(1) 前年度比較	87
(2) 最近 5 か年間の推移	88

2 予算の執行状況	89
（1）収益的收入及び支出	89
（2）資本的收入及び支出	90
3 経営成績	92
（1）収益について	92
（2）費用について	92
（3）経営収支の推移	94
4 財政状態	96
（1）資産、負債及び資本	96
（2）企業債の状況	98
（3）一般会計繰入金の推移	99
（4）資金運用及び運転資金増減の状況	100
5 意見	101
参考資料	
経営分析表	104
中央卸売市場事業会計	107
1 業務実績	107
（1）前年度比較	107
（2）最近5か年間の推移	108
2 予算の執行状況	109
（1）収益的收入及び支出	109
（2）資本的收入及び支出	110
3 経営成績	112
（1）収益について	112
（2）費用について	112
（3）経営収支の推移	114
4 財政状態	116
（1）資産、負債及び資本	116
（2）企業債の状況	118
（3）一般会計繰入金の推移	119
（4）資金運用及び運転資金増減の状況	120
5 意見	121
参考資料	
経営分析表	124
港 営 事 業 会 計	127
1 業務実績	127
（1）前年度比較	127
ア 港湾施設提供事業	127
イ 大阪港埋立事業	128
（2）最近5か年間の推移	129
ア 港湾施設提供事業	129
イ 大阪港埋立事業	129
2 予算の執行状況	131
（1）収益的收入及び支出	131
（2）資本的收入及び支出	133
3 経営成績	135
（1）収益について	135
（2）費用について	136
（3）経営収支の推移	139

4 財政状態	142
（１）資産、負債及び資本	142
（２）企業債の状況	145
（３）一般会計繰入金の状況	146
（４）資金運用及び運転資金増減の状況	147
5 意見	148
参考資料	
経営分析表	150
下水道事業会計	153
1 業務実績	153
（１）前年度比較	153
（２）最近５か年間の推移	154
2 予算の執行状況	155
（１）収益的収入及び支出	155
（２）資本的収入及び支出	156
3 経営成績	158
（１）収益について	158
（２）費用について	158
（３）経営収支の推移	160
4 財政状態	162
（１）資産、負債及び資本	162
（２）企業債の状況	164
（３）一般会計繰入金の推移	164
（４）資金運用及び運転資金増減の状況	165
5 意見	166
参考資料	
経営分析表	168

凡 例

- 文中に用いる金額は百万円単位で表示し、単位未満は切り捨てている。
- 原則として、表中に記載している金額等については表示単位未満を四捨五入しており、比率については小数点第２位以下を四捨五入している。
- 文中及び表中の金額は、原則として消費税及び地方消費税を除いているが、予算の執行状況に係る金額については消費税及び地方消費税を含んでいる。

(別紙)

平成 22 年度大阪市公営・準公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

(公営企業会計)

平成 22 年度大阪市自動車運送事業会計決算

平成 22 年度大阪市高速鉄道事業会計決算

平成 22 年度大阪市水道事業会計決算

平成 22 年度大阪市工業用水道事業会計決算

平成 22 年度大阪市市民病院事業会計決算

(準公営企業会計)

平成 22 年度大阪市中央卸売市場事業会計決算

平成 22 年度大阪市港営事業会計決算

平成 22 年度大阪市下水道事業会計決算

第 2 審査の方法

審査にあたっては、各決算諸表を総勘定元帳、その他の帳簿及び証書類と照合し、各企業管理者及び各所管局長から決算についての説明を聴取するとともに、主として年度比較により事業の推移を把握し、分析したほか、年度末における現金預金及び有価証券の在高の確認、貯蔵品のたな卸に立会するなど必要と認める審査手続を実施した。

第 3 審査の結果

審査に付された各決算諸表は、地方公営企業法及び関係諸規定に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

決算の概要及び各事業会計の審査の結果は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 経 営 成 績

当年度の公営・準公営企業会計 8 会計の経営成績は全体で 322 億円の純利益となっている。前年度と比較して 550 億円収支が改善しているが、これは、前年度に株式会社ワールドトレードセンタービルディングに係る損失補償等により大幅な赤字となっていた港営事業会計及び北市民病院の民間移譲に伴う損失計上で赤字となっていた市民病院事業会計の収支が改善したことなどによるものである。

経常損益については、前年度と比較して 38 億円経常利益が増加しているが、これは主として、高速鉄道事業会計の経常利益が減少したものの、市民病院事業会計及び水道事業会計の経常利益が増加したことや自動車運送事業会計の経常損失が減少したことなどによるものである。

事業別にみると、高速鉄道事業、水道事業、工業用水道事業、市民病院事業、下水道事業で純利益を生じているが、自動車運送事業、中央卸売市場事業、港営事業については純損失を生じている。

各会計の経営成績は次のとおりである。

【自動車運送事業会計】

当年度は前年度に比べ 12 億 400 万円純損失が減少し、純損益は 15 億 2,300 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 604 億 3,500 万円となっている。

【高速鉄道事業会計】

当年度は前年度に比べ 49 億 9,500 万円純利益が減少し、純損益は 239 億 100 万円の利益となっており、未処理欠損金を解消するとともに、当年度末に未処分利益剰余金 186 億 3,800 万円を計上している。

【水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 3 億 3,500 万円純利益が増加し、純損益は 52 億 4,000 万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 138 億 1,500 万円となっている。

【工業用水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 1 億 100 万円純利益が増加し、純損益は 2 億 4,300 万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は 15 億 8,700 万円となっている。

【市民病院事業会計】

当年度は前年度に比べ 58 億 8,500 万円収支が改善し、純損益は 40 億 3,300 万円の利益となっているが、当年度末の未処理欠損金は 271 億 7,300 万円となっている。

【中央卸売市場事業会計】

当年度は前年度に比べ 6,700 万円純損失が減少し、純損益は 7 億 400 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 299 億 9,200 万円となっている。

【港営事業会計】

当年度は前年度に比べ 525 億 3,600 万円純損失が減少し、純損益は 8 億 6,000 万円の損失で、当年度末の未処理欠損金は 533 億 3,900 万円となっている。

【下水道事業会計】

当年度は前年度に比べ 9,300 万円純利益が減少し、純損益は 19 億 1,600 万円の利益で、当年度末の未処分利益剰余金は 19 億 1,600 万円となっている。

2 財 政 状 態

公営・準公営企業会計 8 会計全体では、総資産は 3 兆 8,280 億円で、前年度末と比較すると 314 億円減少している。一方、借入資本金の額は 1 兆 6,880 億円で、前年度末と比較すると 731 億円減少している。また、累積欠損金の額は 1,378 億円で、前年度末と比較すると 199 億円減少しているが、これは主として、高速鉄道事業会計において累積欠損金が解消し、未処分利益剰余金 186 億円を計上したことによるものである。

資金の状況をみると、全体では、運転資金残高は 873 億円で、前年度末と比較すると 2 億円減少しているが、これは主として、高速鉄道事業会計で 43 億円、前年度に不良債務額を計上していた市民病院事業会計で 33 億円運転資金が増加したものの、港営事業会計において運転資金が 73 億円減少したことなどによるものである。また、中央卸売市場事業会計については、92 億円と前年度に比べ減少しているものの、多額の不良債務額を計上している。

なお、各会計の経営成績及び財政状態の概要は表 - 1 のとおりである。

表 - 1

平成22年度 公営・準公営企業会計 決算状況一覧

(単位: 億円)

		自動車運送	高速鉄道	水道	工業用水道	市民病院	中央卸売市場	港 営	港湾施設提供	大阪港埋立	下水道	合 計	参 考		
													平成21年度	平成20年度	平成19年度
経営成績	収 益	190	1,642	681	18	445	75	127	58	69	735	3,913	4,093	4,261	4,274
	営業収益	125	1,514	642	17	346	63	102	48	53	418	3,228	3,255	3,420	3,514
	一般会計補助金	24	97	1	0	90	12	0	0	0	307	531	540	661	596
	費 用	205	1,403	628	16	405	82	136	60	76	716	3,591	4,321	3,883	3,966
	人件費	98	506	149	3	185	9	12	4	8	141	1,103	1,119	1,164	1,250
	(損益勘定人員)	973	5,518	1,662	34	1,920	97	154	53	101	1,424	11,782	11,960	12,216	12,654
	減価償却費	25	386	168	6	25	31	27	10	17	275	943	957	978	1,000
	支払利息	4	195	59	1	16	17	20	4	16	125	435	462	495	572
	経常損益	▲ 24	246	77	2	37	▲ 6	▲ 13	▲ 2	▲ 11	17	336	298	356	254
	純 損 益	▲ 15	239	52	2	40	▲ 7	▲ 9	▲ 2	▲ 7	19	322	▲ 228	378	308
財政状態	総資産	284	13,866	4,787	201	837	1,180	3,936	435	3,501	13,189	38,281	38,595	39,194	39,218
	有形固定資産	234	12,287	4,006	152	767	1,166	1,393	402	990	12,508	32,513	32,650	32,841	33,116
	土 地	51	489	74	33	79	172	945	266	678	942	2,784	2,791	2,752	2,766
	他会計借入金 (含一時借入)	78	0	0	0	58	74	0	0	0	0	210	317	270	371
	借入資本金	177	6,120	2,449	22	541	633	1,607	144	1,464	5,330	16,880	17,611	18,252	18,901
	自己資本金	463	3,495	1,362	80	139	257	2,444	190	2,255	666	8,907	8,730	8,510	8,280
	利益剰余金 (▲欠損金)	▲ 604	186	142	▲ 16	▲ 272	▲ 300	▲ 533	33	▲ 567	19	▲ 1,378	▲ 1,577	▲ 1,236	▲ 1,495
	運転資金 (▲不良債務額)	6	450	294	41	9	▲ 92	10	18	▲ 8	155	873	875	898	648

(注) 1 億円未満を四捨五入で表記

2 他会計借入金は、借入資本金に属するものを除く。

3 意 見

公営・準公営企業の各事業においては、市政改革基本方針及び局運営方針等に基づき、経営改善にかかる具体的取組内容を定め、引き続きその実現に取り組んでいるところである。費用については、人件費をはじめとした経費削減の取組が一定の成果を上げ減少傾向となっているものの、収益については混迷する社会経済情勢の影響等により減少傾向となっており、経営状況は依然として厳しいものとなっている。

事業別にみると、当年度は、高速鉄道、水道、工業用水道、市民病院、下水道の5事業会計は黒字を計上しているが、自動車運送、中央卸売市場、港営の3事業会計は赤字を計上している。

赤字を計上した3事業のうち、港営事業については、前年度に株式会社ワールドトレードセンタービルディングに係る損失補償等により多額の赤字を計上していたことから、当年度は大幅に赤字が減少したものの、自動車運送、中央卸売市場の2事業については、深刻な赤字が常態化しており、また、これらの3事業は、前年度から未処理欠損金がさらに増加する厳しい経営状況となっている。資金の状況についても、中央卸売市場事業については、依然資金不足の状況が継続しており、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率が20.0%を大きく上回る状況となっている。これらの3事業については、経営改善策を着実に実行し、早急に財務状況の改善を図られたい。

なお、市民病院事業については、平成20年度に策定した「市民病院改革プラン」の進捗により、計画の1年前倒しで不良債務の状況から脱している。

一方、水道事業、工業用水道事業、下水道事業については、黒字基調となっているものの、今後も需用者のコスト意識の向上等により使用水量の増加が期待できない状況にあることに加え、施設の老朽化が進んでおり、これらの維持管理・更新等にかかる事業費の増加が見込まれ、決して楽観視できる状況にはない。さらに、累積欠損金を解消した高速鉄道事業会計についても黒字基調となっているものの、乗車人員の減少傾向が顕著であり、厳しい経営環境が予測される。これらの4事業については、単年度黒字の継続的な確保により、安定した経営基盤の確立に努力されたい。

公営・準公営企業会計全体では、累積欠損金は減少しているものの、1,378億円と依然多額なものとなっている。加えて、借入資本金の残高も1兆6,880億円にのぼるなど、財政構造の健全化には程遠い実質的な負債構造が継続している。

このような状況を踏まえ、厳しい経済情勢ではあるが、今後、各事業においては、収益の確保に努めるとともに、人件費総額のさらなる見直しをはじめとして、より一層の効率化・健全化を推し進め、単年度の黒字化はもとより累積欠損金の解消、

資金収支の改善に努め、安定的に市民福祉の向上に寄与できるよう経営構造の強化を図られたい。